

平成 22 年度農業活性化プラン事業実施状況

- ◆◆◆ 項 目 ◆◆◆
- 1 農産物の高付加価値化
 - 2 販路開拓
 - 3 人材育成
 - 4 地産地消
 - 5 食育推進
 - 6 環境保全

1 農産物の高付加価値化

1 良質堆肥開発・利用の検討

- (1) 目的 モミガラを堆肥化促進するため環境菌を利用した堆肥化実験を行った
- (2) 実施日 第1回目 平成22年4月24日(土)
第2回目 6月12日(土)
第3回目 6月19日(土)

(3) 実施場所 三条市泉新田

(4) 担当農業者 安達栄作・村山佐喜雄

(5) 内容

ア 指導助言者 新潟大学名誉教授 新美芳二 農学博士(北越農事株式会社技術顧問)

イ 結果

- ・慣行の牛フン+モミガラが堆肥化するまでに数カ月かかるのに対し、環境菌を加用することにより2か月ほどで完熟堆肥化が確認できた。
- ・環境菌の量に対するモミガラの量を加減することにより成熟期間が左右されるが、慣行より完熟化が早いことも確認できた。適正な量と完熟期間は今後の試験で確認を要する。
- ・完熟度の確認は「財団法人 畜産環境整備機構 畜産環境技術研究所」で行う。

2 ナノミストによる果実鮮度保持研究事業

(1) 目的 地元企業が開発した高湿度を発生するナノミスト機械装置を導入し、果物(ルレクチェ・シャインマスカット等)の鮮度を保持することで他産地の出荷時期より遅らせ高付加価値化を図る。

(2) 実施日 平成22年11月1日から

(3) 設置場所 渡辺果樹園(渡辺康弘氏) 三条市井戸場143

(4) 構成員 にいがた南蒲農業協同組合、大島園芸振興協議会、(株)コロナ、三条市

(5) 内容 平成21年度はシャインマスカット、平成22年度はルレクチェとシャインマスカットで実施。平成22年11月から平成23年2月8日まで鮮度保持実験し、2月8日~10日に東京ビッグサイトで開催される「スーパーマーケット・トレードショー」に出展する。

2 販路開拓

1 荒川、横浜・三条交流活動事業

- (1) 目的 荒川区・横浜市为学校給食に採用してもらうため、稲刈農業体験及び食育体験を実施し、三条産米の販路開拓を図る。
- (2) 実施日 9月11日(土)・12日(日)、9月18日(土)・19日(日)
- (3) 会場 北五百川地区、川通地区
- (3) 参加者 荒川区立第2峡田小学校児童32名、教諭等6名、横浜市立浅間台小学校児童28名、教諭6名、農林課、営業戦略室
- (4) 内容 コシヒカリ収穫体験を実施
三条産コシヒカリの「おいしくて・安心、安全」のPRについて
学校給食への採用実績
- ・第二峡田小学校 精米950kg 洋ナシ和梨120kg
 - ・浅間台小学校 精米40kg
 - ・汐入小学校 和梨60kg(平成23年度に三条産米採用予定)
 - ・第三峡田小学校 平成23年度に三条産米採用予定

2 三条PR事業実行委員会

- (1) 目的 三条市の農産物の優れた良さを首都圏中心に全国へ発信し、地域ブランドの浸透と販路開拓や交流人口の増加を図る。
- (2) 実施日 4月29日(木) 荒川区商品見本市
10月16日(土)、17日(日) 横浜イベント
10月17日(日) 三条産品販売促進セミナー
11月27日(土) 箕面市農業祭
12月17日(金)～20日(月) 越後三条食と技2010
3月12日(土)、13日(日) 東京NHKイベント(予定)
- (3) 参加者 実行委員会委員、農林課、営業戦略室
- (4) 内容 三条産農産物の展示即売によるPR、販路開拓と誘客宣伝及び交流人口の増加を図る、学校給食への採用を打診 ほか

3 中国向け新潟米輸出促進協議会 中国内ホテル・レストラン等流通関係者招へい事業

- (1) 目的 中国向け新潟米輸出促進協議会(新潟県、新潟市、上越市、三条市、新潟県農業中央会、全国農業協同組合連合会新潟県本部で構成)及び日本貿易振興機構(ジェトロ)新潟貿易センターが主催し、中国における新潟県産米や加工食品の販売拡大に向け、中国のホテル・レストラン関係者を新潟県に招へいし、米や加工食品の提案や安全・安心な生産体制等のPR等を行った。
- (2) 実施日 平成22年11月25日(木)
- (3) 会場 新潟グランドホテル
- (4) 参加者 1人
- (5) 内容 新潟米輸出に関する意見交換会

4 中国向け新潟米輸出促進協議会 販売促進会・試食宣伝会事業

- (1) 目的 中国向け新潟米輸出促進協議会（新潟県、新潟市、上越市、三条市、新潟県農業中央会、全国農業協同組合連合会新潟県本部で構成）が主催し、中国における新潟県産米の需要拡大を図るため、中国の現地日本食レストラン等への販売促進及び新潟米のターゲットとなる消費者層やレストランオーナーやシェフに対して新潟米のおいしさを知ってもらい、年間を通じた需要の開拓を行うため、職員を派遣し情報収集を行わせた。
- (2) 派遣期間 平成 22 年 10 月 12 日(火)～16 日(土)
- (3) 派遣先 中華人民共和国 上海市・北京市
- (4) 参加者 1 人
- (5) 内容
ア 新潟米販売促進協力要請 10 月 12 日(火)～14 日(木) 上海市内レストラン等
イ 試食宣伝会 10 月 15 日(金) 久光百貨店

5 第 44 回 2011 スーパーマーケット・トレードショー

- (1) 目的 地元企業が開発した高湿度を発生するナノミスト機械装置を導入し、平成 22 年 11 月から平成 23 年 2 月 8 日まで鮮度保持実験し、2 月 8 日から 3 日間、東京ビッグサイトで開催される「スーパーマーケット・トレードショー」に職員を派遣し、情報収集を行わせた。
- (2) 派遣日 平成 23 年 2 月 7 日(月)～10 日(金)
- (3) 実施日 平成 23 年 2 月 8 日(火)～10 日(金)
- (4) 会場 東京ビッグサイト
- (5) 参加者 4 人
- (6) 内容
ア 主催は(社)日本セルフ・サービス協会。食品スーパーマーケットを中心とする流通業界に最新情報を発信するプロ向けの専門展として、2011 年で 45 回目開催となる。
イ ナノミスト発生機械を導入して鮮度保持実験した果物（ルレクチエ・シャインマスカット（ぶどう）等）を出展する。
ウ 果物の鮮度を長期間保持し、他産地との出荷時期を調整することで差別化を図り、販路開拓の可能性を探る。

3 人材育成

1 優れた農業経営者育成事業（認定農業者確保事業）

- (1) 目的 優れた農業経営者を育成するため、意欲的な農業経営を目指す農業者が農業経営改善計画を作成・申請し市長から認定を受けた認定農業者を確保する。
- (2) 実施状況 平成 22 年 3 月 31 日現在 認定農業者数 493
平成 23 年 1 月 19 日現在 認定農業者数 495

2 特定農地貸付け法によるしみん農園事業を支援

- (1) 目的 主に都市住民が野菜や花等を栽培して、自然にふれ合うとともに、農業に対する理解を深めること等を目的に熊倉睦が行う特定農地貸付けの実施・運営に関し必要な支援を行う
- (2) 実施日 平成 22 年 4 月 1 日(木)～平成 22 年 12 月 31 日(金)
- (3) 会場 三条市棚鱗「熊倉睦農園」
- (4) 対象者 農業に関心がある市民及び市外住民
- (5) 内容
ア 1 区画 100 ㎡ 3,500 円／年
イ 春野菜・秋野菜の植え付け・中間管理収穫等指導
ウ そばの種まき等
- (6) 参加者数 22 区画、20 人

3 みんなで農業体験講座（生涯学習課・中央公民館・農林課・都市計画課みどりの相談所共同事業）

- (1) 目的 農業未経験者に農業を体験する機会を提供し、参加者とともに農作物の収穫の喜びを味わってもらい中高年の生きがいを支援し、もって遊休農地の解消を図り社会貢献につなげる。
- (2) 実施日 平成 22 年 4 月 18 日(日)～平成 22 年 11 月 7 日(日)
- (3) 会場 三条市井栗「佐藤農園」
- (4) 対象者 市内にお住まいで指定する農地まで自らの手段で移動できる 40 歳以上の方
- (5) 内容
ア 定員 20 人 1 区画 50 ㎡ 4,000 円／年 2 区画まで可
イ 9 回の学習講座（収穫祭を含む）
ウ 2 回の農業者訪問ボランティア作業体験
- (6) 参加者数 26 区画 24 人

4 地産地消

1 学校給食米ブランド販路開拓事業

- (1) 目的 三条市内で学校給食米として採用している特別栽培米の販路拡大を図る目的でオリジナル包装箱(3合入)を作成し各種イベントや首都圏の小学校へ配布する。
- (2) 配布 平成22年12月17日(金)～12月20日(月) ネスパスイベント(200個)
平成23年1月18日(火) 荒川第3峡田小学校(24個)
(予定)平成23年2月8日(火)～2月10日(木) 東京ビッグサイト(100個)
(予定)平成23年3月 荒川区小学校(150個) 横浜市小学校(100個)

2 給食における三条産品利用促進打ち合わせ会

- (1) 目的 学校給食に使用する地元農産物の必要数量の調整及び利用拡大を図る。
- (2) 実施日 毎月1回
- (3) 会場 嵐南学校給食共同調理場
- (4) 参集者 生産者、三条地域振興局農業振興部(普及指導員)、JAにいがた南蒲各地区担当者、学校給食共同調理場長、学校給食共同調理場学校栄養職員各地区担当者、青果物納入業者各地区担当者、農林課、食育推進室 17名
- (5) 内容 各月の使用計画、農産物の生育状況 ほか

3 しただ郷交流拠点検討委員会

- (1) 目的 下田地域の経済の活性化、交流人口の増加及び雇用機会の増加を図るため、道の駅を核とした交流拠点づくりについて各部会を設置し、体制を整備して検討行う。
- (2) 部会 農家レストラン検討部会、農産物直売所検討部会、農産物加工施設検討部会
- (3) 内容
 - ア 農家レストラン検討部会(運営委員会)
 - ① 基本コンセプト作成
 - ② 運営組織の検討
 - ③ 情報機能の検討
 - イ 農産物直売所検討部会
 - ① 道の駅全体構想について
 - ② 取扱商品の枠組みについて
 - ③ 投資プランについて
 - ウ 農産物加工施設検討部会
 - ① 加工所のあるべき姿の検討
 - ② 道の駅の中での役割の検討
 - ③ 取扱商品の検討ほか

4 したた郷道の駅直売推進協議会

- (1) 目 的 したた郷道の駅直売推進協議会が主催する直売所を5月から11月まで毎週土日開催し、したた地域のPRと地産地消を図る。
- (2) 実 施 日 平成22年5月1日(土)～11月28日(日)の土・日・祝日に実施
- (3) 会 場 交流促進センター庭月庵「悟空」駐車場
- (4) 参 加 者 53名
- (5) 総売上額 8,969,508円(71日間)

5 食育推進

1 次世代農業教育事業（学校教育田維持管理事業）

- (1) 目的 農業並びに米に対する教育的理解を深めてもらうとともに、学校教育の一環として田植・稲刈等の現地指導、体験学習、観察記録等に取り組み、日本型食生活の定着、普及啓発を図る。
- (2) 実施期間 平成 22 年 4 月 1 日～12 月 31 日
- (3) 実施実績 市内小学校 22 校、面積 101a
- (4) 対象地区 三条・栄・下田地区

2 食育推進室主催各種事業

6 環境保全

1 環境保全型農業

- (1) 目的 安全安心の農産物生産を目的とする。
- (2) 実施時期 平成 22 年度
- (3) 場所 市内全域
- (4) 内容 化学合成資材 3 割低減栽培 2,421ha、化学合成資材 5 割低減栽培 459ha、有機栽培 23ha

2 田んぼの生き物調査（農地・水・環境保全向上対策の取組みを含む）

- (1) 目的 次代を担う子供たちが身近な水田環境に生息する生き物の実態を学習し将来の環境保全に資することを目的とする。
- (2) 実施状況

実施場所	実施日	参加者数
下大浦	6 月 25 日(金)	25 人
西中	6 月 27 日(日)	30 人
小古瀬	7 月 19 日(月)	60 人
金子新田	8 月 1 日(日)	40 人
上大浦	8 月 2 日(月)	30 人
駒込大平	8 月 2 日(月)	35 人
大島	8 月 22 日(日)	50 人

- (3) 内容 親子・地域役員が水田や農業用排水路等の生き物を調査し、環境の実態を調査した。